

令和元年度

# 三重県民経済計算

速報（早期推計）

令和3年3月

三重県 戦略企画部 統計課

# はじめに

令和元年度三重県民経済計算速報(早期推計)をとりまとめましたので公表します。

県民経済計算は、県民の経済活動によって1年間に生み出された成果(付加価値)を生産、分配、支出の3面からマクロ的に把握して、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準など県経済の実態を包括的に明らかにしたものです。この報告書が総合的な県経済の指標として、経済諸施策の策定や経済分析、行財政の計画等の基礎資料に各方面で幅広く利用していただければ幸いです。

三重県民経済計算速報(早期推計)は確報値の公表までに時間を要することから、それまでの間の暫定的な指標として作成しているものです。この速報(早期推計)は、主として生産・分配・支出の各項目について、それぞれが関連の深い統計データを用いて簡易的な方法で推計を行ったものであり、今後公表される令和元年度確報により数値が改訂されますので、その旨を十分ご理解のうえご利用いただきますようお願いいたします。

最後に、この推計を行うにあたり、皆様方から貴重な資料の提供やご指導を賜りましたこと、厚くお礼申し上げます。

令和3年3月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 この令和元年度速報(早期推計)値は、確報値の公表までに時間を要することから、確報公表までの間の暫定的な指標として簡易推計を行って算出したもので、今後公表される確報により値が改訂されます。
- 2 推計対象年は平成31年度/令和元年度単年度であり、過年度の値は平成30年度確報値を使用しています。なお文中で単に令和元年度または元年度と表記している場合、西暦2019年4月から2020年3月を、令和元年または元年と表記している場合は、西暦2019年を表します。
- 3 名目値の実質化(物価の変動による影響の除去)については、平成23年暦年を基準とする連鎖方式により算出しています。
- 4 本文中の数値と統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため一致しないことがあります。
- 5 統計表中に用いた記号の意味は、次のとおりです。
  - 「▲」 …当該数値がマイナスのもの
  - 「0」または「0.0」 …表章単位に満たないもの
  - 「-」 …当該数値がないもの、または表章できないもの
- 6 増加率は、次式により算出しています。
$$(A1 - A0) / A0 \times (A0 \text{ の符号}) \times 100$$

A1：当該年度の計数  
A0：前年度の計数
- 7 最新の報告書の内容については、統計課ホームページ(みえDataBox)でご覧いただけます。ホームページアドレス <https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>
- 8 この報告書についてのお問い合わせやご意見等は下記あてにお願いします。

〒514-8570

三重県津市広明町13番地

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

TEL 059-224-3051(直通)

FAX 059-224-2046

E-mail [tokei@pref.mie.lg.jp](mailto:tokei@pref.mie.lg.jp)

# 目 次

令和元年度県民経済計算速報(早期推計)のポイント……………	1
<b>I 推計結果の概要</b>	
1 令和元年度の三重県経済……………	1
2 県内総生産(生産側、名目)……………	3
3 県民所得(分配)……………	5
4 県内総生産(支出側、名目)……………	6
参考：日本経済の動向……………	7
<b>II 統計表</b>	
主要系列表	
1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)……………	8
1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)……………	9
1-(3) 経済活動別県内総生産(デフレーター、連鎖方式)……………	10
2 県民所得(分配)……………	11
3 県内総生産(支出側、名目)……………	12
<b>【参考】平成 31 年度/令和元年度主要経済年誌 ……</b>	<b>13</b>

## 令和元年度 三重県民経済計算速報(早期推計)のポイント

～ 経済成長率 名目：5.1%減 実質：5.6%減 ～

県内総生産は、名目で対前年度比 5.1%減となり、5年ぶりの減少

実質で対前年度比 5.6%減となり、4年ぶりの減少

一人当たり県民所得は 5.1%減となり、5年ぶりの減少

### I 推計結果の概要

#### 1 令和元年度の三重県経済

県内総生産は、名目で7兆9,807億円(対前年度比5.1%減)となり、5年ぶりの減少となりました。実質では7兆8,010億円(同5.6%減)となり、4年ぶりの減少となりました。

・生産面(名目)では、建設業、保健衛生・社会事業、卸売・小売業などが増加となりましたが、製造業、不動産業、宿泊・飲食サービス業などで減少となりました。

・分配面では、県民雇用者報酬が3年連続の増加、企業所得が3年連続の減少、財産所得が3年ぶりの減少となりました。

・支出面(名目)では、民間最終消費支出が2年連続の減少、政府最終消費支出が3年連続の増加、在庫分を除いた投資を示す総固定資本形成が4年ぶりの減少となりました。

表1 県(国)民経済計算 総括表

(単位:億円)

年度					対前年度増加率(%)	
		29	30	元(速報値)	30	元
三重県	県内総生産(名目)	82,802	84,114	79,807	1.6	▲ 5.1
	県内総生産(実質)	80,339	82,620	78,010	2.8	▲ 5.6
	県民所得	55,721	55,907	52,748	0.3	▲ 5.6
	一人当たり県民所得<千円>	3,096	3,121	2,962	0.8	▲ 5.1
(確報値)						
全国	国内総生産(名目)	5,556,874	5,568,279	5,596,988	0.2	0.5
	国内総生産(実質)	5,531,443	5,547,878	5,529,305	0.3	▲ 0.3
	国民所得	4,006,881	4,022,290	4,012,870	0.4	▲ 0.2
	一人当たり国民所得<千円>	3,163	3,182	3,181	0.6	▲ 0.0

全国値の出典：2019年度国民経済計算確報(内閣府経済社会総合研究所)

※ 三重県値は平成23年基準、全国値は平成27年基準

※ 名目とは時価で示した値、実質とは物価変動分を取り除いた値で、実質について、三重県値は平成23暦年連鎖価格、全国値は平成27暦年連鎖価格

※ 「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図1 県内総生産と経済成長率の推移

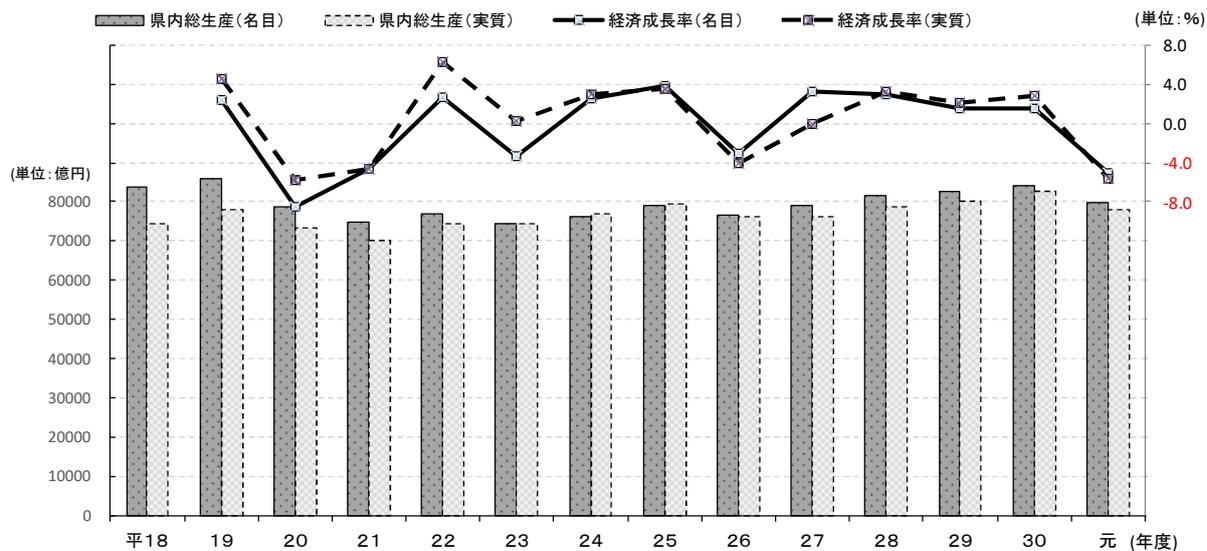


表2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元 (速報値)
経済成長率 (名目)	-	2.3	▲8.5	▲4.7	2.7	▲3.4	2.6	3.8	▲3.1	3.2	3.0	1.5	1.6	▲5.1
<単位:%> (実質)	-	4.6	▲5.8	▲4.7	6.2	0.2	3.0	3.5	▲4.1	▲0.1	3.3	2.1	2.8	▲5.6
県内総生産 (名目)	83,913	85,861	78,582	74,914	76,942	74,359	76,270	79,197	76,719	79,168	81,556	82,802	84,114	79,807
<単位:億円> (実質)	74,573	77,990	73,454	70,006	74,374	74,535	76,788	79,493	76,267	76,177	78,679	80,339	82,620	78,010

## 2 県内総生産(生産側、名目)

県内総生産は、名目で7兆9,807億円(対前年度比5.1%減)となり、5年ぶりの減少となりました。

経済活動別にみると、建設業、保健衛生・社会事業、卸売・小売業などが増加となりましたが、製造業、不動産業、宿泊・飲食サービス業などで減少となり、県内総生産(生産側)は、対前年度比▲5.1%の減少となりました。

### (1) 第1次産業

農業(対前年度比3.7%減)、林業(同0.6%減)、水産業(同10.8%減)となり、第1次産業は2年連続の減少(同5.5%減)となりました。

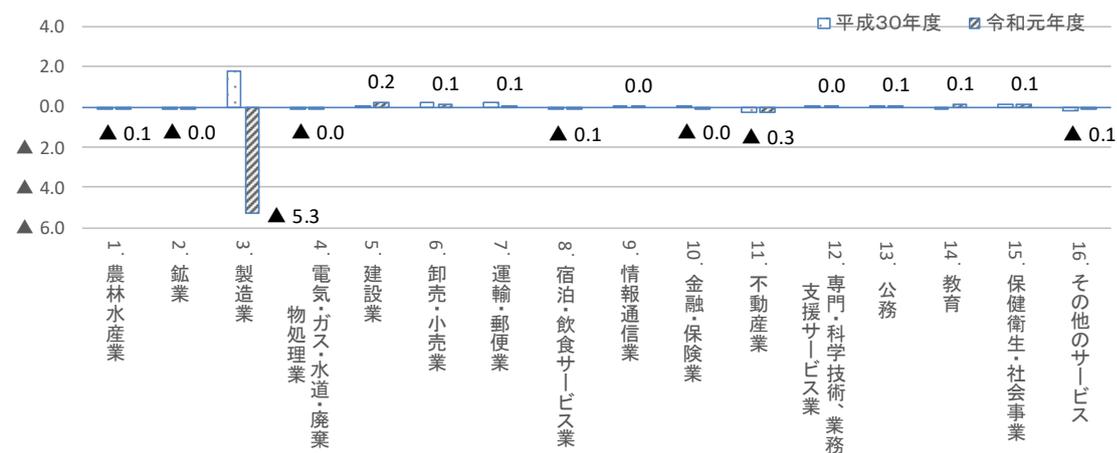
### (2) 第2次産業

建設業が4年連続の増加(対前年度比4.4%増)となりましたが、鉱業が2年連続の減少(同3.2%減)、製造業が5年ぶりの減少(同13.2%減)となり、第2次産業は5年ぶりの減少(同11.5%減)となりました。

### (3) 第3次産業

不動産業が6年連続の減少(対前年度比3.6%減)、宿泊・飲食サービス業が2年連続の減少(同4.6%減)、その他のサービスが2年連続の減少(同2.0%減)となりましたが、保健衛生・社会事業が5年連続の増加(同2.3%増)、卸売・小売業が5年連続の増加(同1.3%増)、教育が2年ぶりの増加(同2.2%増)となり、第3次産業は2年ぶりの増加(同0.2%増)となりました。

図2 名目経済成長率に対する経済活動別寄与度



名目経済成長率▲5.1%に対して、製造業が▲5.3ポイント、不動産業が▲0.3ポイント、宿泊・飲食サービス業が▲0.1ポイントマイナスに寄与している一方で、建設業が0.2ポイント、保健衛生・社会事業が0.1ポイント、卸売・小売業が0.1ポイントプラスに寄与しています。

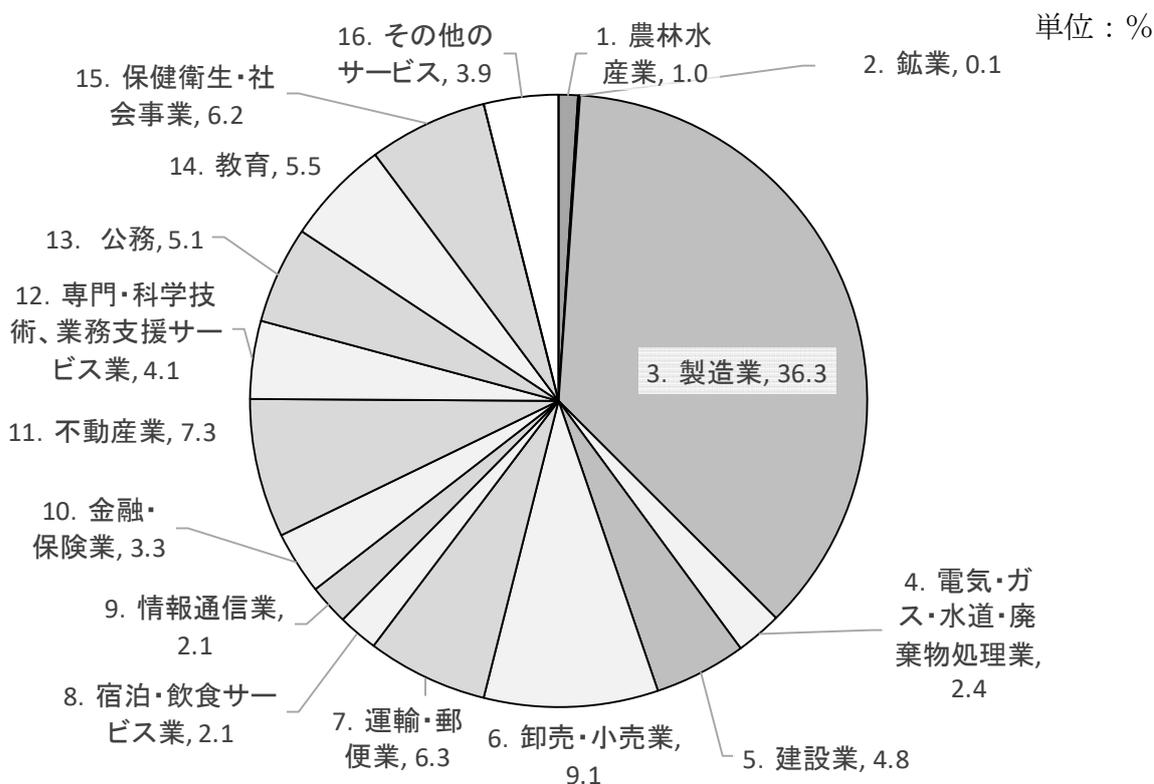
寄与度 …… 構成要素の増減が全体の伸び率を何ポイント変化させているかを示すもの

表3 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：億円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度			寄与度	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)	平成30年度	令和元年度
1. 農林水産業	913	876	828	▲ 5.5	1.0	▲ 0.0	▲ 0.1
2. 鉱業	74	73	71	▲ 3.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
3. 製造業	31,943	33,428	29,003	▲ 13.2	36.3	1.8	▲ 5.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,054	1,970	1,955	▲ 0.8	2.4	▲ 0.1	▲ 0.0
5. 建設業	3,687	3,701	3,863	4.4	4.8	0.0	0.2
6. 卸売・小売業	6,973	7,140	7,235	1.3	9.1	0.2	0.1
7. 運輸・郵便業	4,701	4,916	4,997	1.6	6.3	0.3	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,866	1,748	1,668	▲ 4.6	2.1	▲ 0.1	▲ 0.1
9. 情報通信業	1,624	1,684	1,700	1.0	2.1	0.1	0.0
10. 金融・保険業	2,591	2,620	2,619	▲ 0.1	3.3	0.0	▲ 0.0
11. 不動産業	6,244	6,045	5,825	▲ 3.6	7.3	▲ 0.2	▲ 0.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,245	3,249	3,261	0.4	4.1	0.0	0.0
13. 公務	4,020	4,056	4,105	1.2	5.1	0.0	0.1
14. 教育	4,397	4,312	4,406	2.2	5.5	▲ 0.1	0.1
15. 保健衛生・社会事業	4,733	4,828	4,937	2.3	6.2	0.1	0.1
16. その他のサービス	3,357	3,197	3,133	▲ 2.0	3.9	▲ 0.2	▲ 0.1
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	1,302 922	1,425 1,152	1,332 1,131	▲ 6.5 ▲ 1.7	1.7 1.4	0.1 0.3	▲ 0.1 ▲ 0.0
県内総生産(生産側)	82,802	84,114	79,807	▲ 5.1	100.0	1.6	▲ 5.1
第1次産業	913	876	828	▲ 5.5	1.0	▲ 0.0	▲ 0.1
第2次産業	35,705	37,201	32,937	▲ 11.5	41.3	1.8	▲ 5.1
第3次産業	45,805	45,763	45,841	0.2	57.4	▲ 0.1	0.1

図3 経済活動別県内総生産(名目)の構成比



※図3のグラフは、「輸入品に課される税・関税」－「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まないため、構成比の合計は100%となりません。

### 3 県民所得(分配)

県民雇用者報酬は増加、財産所得、企業所得は減少となり、県民所得(分配)は5兆2,748億円(対前年度比5.6%減)、5年ぶりの減少となりました。

- (1) 県民雇用者報酬は、3兆8,216億円(同0.7%増)となり、3年連続の増加となりました。
- (2) 財産所得は、2,483億円(同2.4%減)となり、3年ぶりの減少となりました。
- (3) 企業所得は、1兆2,049億円(同21.9%減)となり、3年連続の減少となりました。

一人当たり県民所得は、296万2千円(同5.1%減)となり、5年ぶりの減少となりました。

表4 県民所得(分配)

年度(最新年度は速報値)	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)			寄与度(%)	
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
県民雇用者報酬	37,420	37,942	38,216	3.4	1.4	0.7	67.2	67.9	72.4	0.9	0.5
財産所得(非企業部門)	2,454	2,545	2,483	3.8	3.7	▲2.4	4.4	4.6	4.7	0.2	▲0.1
企業所得	15,847	15,420	12,049	▲4.1	▲2.7	▲21.9	28.4	27.6	22.8	▲0.8	▲6.0
県民所得(分配)	55,721	55,907	52,748	1.2	0.3	▲5.6	100.0	100.0	100.0	0.3	▲5.6
一人当たり県民所得<千円>	3,096	3,121	2,962	1.6	0.8	▲5.1					

表5 一人当たり県民所得(分配)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元 (速報値)
一人当たり県民所得	3,166	3,267	2,921	2,651	2,873	2,762	2,819	2,944	2,820	2,944	3,046	3,096	3,121	2,962
対前年度比<単位%>	-	3.2	▲10.6	▲9.2	8.4	▲3.9	2.1	4.4	▲4.2	4.4	3.5	1.6	0.8	▲5.1

※「人口推計年報」(総務省統計局)の各年10月1日現在推計の人口により算出

「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

#### 4 県内総生産(支出側、名目)

民間最終消費支出は減少、政府最終消費支出は増加、県内総資本形成は減少となり、県内総生産(支出側)は、7兆9,807億円(対前年度比5.1%減)となりました。

- (1) 民間最終消費支出は、3兆8,538億円(同0.4%減)となり、2年連続の減少となりました。
- (2) 政府最終消費支出は、1兆1,768億円(同2.6%増)となり、3年連続の増加となりました。
- (3) 県内総資本形成は、1兆9,707億円(同14.5%減)となり、8年ぶりの減少(在庫分を除いた投資を示す県内総固定資本形成は、1兆9,830億円(同13.8%減)となり、4年ぶりの減少となりました。

表6 県内総生産(支出側、名目)

年度(最新年度は速報値)	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)			寄与度	
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	30	元
民間最終消費支出	38,945	38,712	<b>38,538</b>	0.1	▲0.6	<b>▲0.4</b>	47.0	46.0	<b>48.3</b>	▲0.3	▲0.2
政府最終消費支出	11,283	11,469	<b>11,768</b>	1.1	1.6	<b>2.6</b>	13.6	13.6	<b>14.7</b>	0.2	0.4
県内総資本形成	19,795	23,046	<b>19,707</b>	12.4	16.4	<b>▲14.5</b>	23.9	27.4	<b>24.7</b>	3.9	▲4.0
(1)総固定資本形成	19,873	23,006	<b>19,830</b>	12.0	15.8	<b>▲13.8</b>	24.0	27.4	<b>24.8</b>	3.8	▲3.8
(2)在庫品増加	▲77	40	<b>▲123</b>	-	-	-	▲0.1	0.0	<b>▲0.2</b>	-	-
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不適合	12,779	10,887	<b>9,793</b>	▲7.9	▲14.8	<b>▲10.0</b>	15.4	12.9	<b>12.3</b>	▲2.9	4.8
県内総生産(支出側)	82,802	84,114	<b>79,807</b>	1.5	1.6	<b>▲5.1</b>	100.0	100.0	<b>100.0</b>	1.6	▲5.1

### 〈参考：日本経済の動向〉

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。

今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。

こうした中、政府は、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

物価の動向をみると、原油価格の下落の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で伸びが低下している。

（出典：令和2年1月20日閣議決定「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」）

表7 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		29	30	元	29	30	元	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	6.1	6.7	▲4.4 P	5.6	4.0	▲2.9 P	「工業統計調査」三重県 「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	10.5	3.3	▲15.2 P	6.2	0.9	▲4.1 P	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜鉱工業＞	前年度比	2.6	3.6	▲6.1	2.9	0.3	▲3.8	
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	16.0	3.1	▲2.4	4.7	0.6	▲9.3	
＜輸送機械工業＞	前年度比	▲5.2	20.0	▲12.6	3.4	0.4	▲2.5	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	0.3	1.2	0.2	0.5	0.9	0.5	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	▲1.8	▲0.2	3.4	0.3	1.5	2.1	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲2.0	0.1	▲2.2	0.0	▲0.5	▲1.3	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲8.5	7.3	▲1.5	▲2.8	0.7	▲7.3	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	10.5	▲18.7	0.9	▲1.8	▲3.2	7.7	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	▲1.1	1.0	▲8.1	▲0.6	▲0.0	▲4.6	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	0.8	▲0.5	0.6	0.4	1.4	▲0.3	「毎月勤労統計地方調査年報」三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	0.9	1.0	0.1	2.5	1.1	2.0	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.65	1.71	1.57	1.54	1.62	1.55	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の数値である。

※3 Pがついているものは速報値を使用している。

## Ⅱ 統計表

### 主要系列表

#### 1-(1) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
(1) 農林水産業	91,304	87,612	82,827	▲ 5.5	1.0
① 農業	60,144	59,849	57,647	▲ 3.7	0.7
② 林業	4,202	4,012	3,986	▲ 0.6	0.0
③ 水産業	26,958	23,751	21,194	▲ 10.8	0.3
(2) 鉱業	7,410	7,282	7,052	▲ 3.2	0.1
(3) 製造業	3,194,331	3,342,751	2,900,339	▲ 13.2	36.3
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	205,437	196,970	195,483	▲ 0.8	2.4
(5) 建設業	368,749	370,087	386,313	4.4	4.8
(6) 卸売・小売業	697,299	713,962	723,543	1.3	9.1
(7) 運輸・郵便業	470,087	491,622	499,694	1.6	6.3
(8) 宿泊・飲食サービス業	186,605	174,813	166,793	▲ 4.6	2.1
(9) 情報通信業	162,400	168,354	170,022	1.0	2.1
(10) 金融・保険業	259,066	262,002	261,867	▲ 0.1	3.3
(11) 不動産業	624,402	604,482	582,486	▲ 3.6	7.3
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	324,498	324,869	326,084	0.4	4.1
(13) 公務	401,971	405,596	410,539	1.2	5.1
(14) 教育	439,723	431,198	440,581	2.2	5.5
(15) 保健衛生・社会事業	473,271	482,773	493,727	2.3	6.2
(16) その他のサービス	335,691	319,669	313,316	▲ 2.0	3.9
小 計	8,242,244	8,384,042	7,960,666	▲ 5.0	99.7
輸入品に課される税・関税	130,248	142,473	133,188	▲ 6.5	1.7
(控除) 総資本形成に係る消費税	92,249	115,153	113,141	▲ 1.7	1.4
県内総生産	8,280,243	8,411,362	7,980,713	▲ 5.1	100.0
(参考)					
第1次産業	91,304	87,612	82,827	▲ 5.5	1.0
第2次産業	3,570,490	3,720,120	3,293,704	▲ 11.5	41.3
第3次産業	4,580,450	4,576,310	4,584,135	0.2	57.4

※第1次産業：農林水産業  
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業  
 第3次産業：電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、  
 卸売・小売業～その他のサービス

## 1-(2) 経済活動別県内総生産(実質、連鎖方式)

[平成23暦年連鎖価格]

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			(速報値)	対前年度 増加率(%)
(1) 農林水産業	60,329	60,492	60,830	0.6
① 農業	41,903	41,601	39,780	▲ 4.4
② 林業	3,512	3,279	3,395	3.5
③ 水産業	14,473	14,987	16,852	12.4
(2) 鉱業	5,746	5,616	5,439	▲ 3.2
(3) 製造業	3,179,415	3,450,144	2,982,766	▲ 13.5
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,380	116,670	118,272	1.4
(5) 建設業	347,704	345,860	353,419	2.2
(6) 卸売・小売業	678,655	692,831	692,476	▲ 0.1
(7) 運輸・郵便業	426,442	436,277	434,081	▲ 0.5
(8) 宿泊・飲食サービス業	173,465	160,989	148,205	▲ 7.9
(9) 情報通信業	170,280	180,857	183,296	1.3
(10) 金融・保険業	311,804	314,279	309,993	▲ 1.4
(11) 不動産業	645,528	630,127	605,575	▲ 3.9
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	305,425	297,464	295,908	▲ 0.5
(13) 公務	392,381	392,671	394,435	0.4
(14) 教育	432,535	422,939	432,512	2.3
(15) 保健衛生・社会事業	457,332	466,873	478,506	2.5
(16) その他のサービス	317,129	301,540	293,442	▲ 2.7
小計	8,003,017	8,245,909	7,783,653	▲ 5.6
輸入品に課される税・関税	91,330	94,376	89,238	▲ 5.4
(控除) 総資本形成に係る消費税	56,476	68,341	63,391	▲ 7.2
県内総生産	8,033,862	8,261,980	7,801,031	▲ 5.6
(参考)				
第1次産業	60,329	60,492	60,830	0.6
第2次産業	3,530,985	3,797,876	3,343,602	▲ 12.0
第3次産業	4,416,770	4,397,511	4,372,964	▲ 0.6

※実質値の計数は加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

※第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、  
卸売・小売業～その他のサービス

### 1-(3) 経済活動別県内総生産（デフレーター、連鎖方式）

（平成23暦年=100）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(1) 農林水産業	151.3	144.8	<b>136.2</b>
① 農業	143.5	143.9	<b>144.9</b>
② 林業	119.7	122.3	<b>117.4</b>
③ 水産業	186.3	158.5	<b>125.8</b>
(2) 鉱業	129.0	129.7	<b>129.7</b>
(3) 製造業	100.5	96.9	<b>97.2</b>
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	172.1	168.8	<b>165.3</b>
(5) 建設業	106.1	107.0	<b>109.3</b>
(6) 卸売・小売業	102.7	103.0	<b>104.5</b>
(7) 運輸・郵便業	110.2	112.7	<b>115.1</b>
(8) 宿泊・飲食サービス業	107.6	108.6	<b>112.5</b>
(9) 情報通信業	95.4	93.1	<b>92.8</b>
(10) 金融・保険業	83.1	83.4	<b>84.5</b>
(11) 不動産業	96.7	95.9	<b>96.2</b>
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	106.2	109.2	<b>110.2</b>
(13) 公務	102.4	103.3	<b>104.1</b>
(14) 教育	101.7	102.0	<b>101.9</b>
(15) 保健衛生・社会事業	103.5	103.4	<b>103.2</b>
(16) その他のサービス	105.9	106.0	<b>106.8</b>
小計	103.0	101.7	<b>102.3</b>
輸入品に課される税・関税	142.6	151.0	<b>149.3</b>
（控除）総資本形成に係る消費税	163.3	168.5	<b>178.5</b>
県内総生産	103.1	101.8	<b>102.3</b>
（参考）			
第1次産業	151.3	144.8	<b>136.2</b>
第2次産業	101.1	98.0	<b>98.5</b>
第3次産業	103.7	104.1	<b>104.8</b>

※第1次産業：農林水産業  
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業  
 第3次産業：電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、  
 卸売・小売業～その他のサービス

## 2 県民所得(分配)

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 県民雇用者報酬	3,741,951	3,794,156	<b>3,821,574</b>	<b>0.7</b>	<b>72.4</b>
2 財産所得(非企業部門)	245,407	254,465	<b>248,303</b>	<b>▲ 2.4</b>	<b>4.7</b>
(a) 受取	354,557	359,197	<b>345,080</b>	<b>▲ 3.9</b>	<b>6.5</b>
(b) 支払	109,150	104,732	<b>96,776</b>	<b>▲ 7.6</b>	<b>1.8</b>
3 企業所得(企業部門の 第一次所得バランス)	1,584,721	1,542,033	<b>1,204,912</b>	<b>▲ 21.9</b>	<b>22.8</b>
(1) 民間法人企業	1,068,672	1,023,272	<b>710,451</b>	<b>▲ 30.6</b>	<b>13.5</b>
(2) 公的企業	53,455	46,664	<b>42,565</b>	<b>▲ 8.8</b>	<b>0.8</b>
(3) 個人企業	462,594	472,097	<b>451,897</b>	<b>▲ 4.3</b>	<b>8.6</b>
県民所得	5,572,079	5,590,654	<b>5,274,789</b>	<b>▲ 5.6</b>	<b>100.0</b>
一人当たり県民所得(千円)	3,096	3,121	<b>2,962</b>	<b>▲ 5.1</b>	
(参考) 県推計人口(人)	1,799,620	1,791,336	<b>1,780,882</b>	<b>▲ 0.6</b>	

※県推計人口は、「人口推計」(総務省統計局)の各年10月1日現在の推計総人口による。

### 3 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
			(速報値)	対前年度 増加率(%)	構成比 (%)
1 民間最終消費支出	3,894,485	3,871,167	<b>3,853,849</b>	▲ 0.4	48.3
(1)家計最終消費支出	3,840,672	3,819,769	<b>3,793,326</b>	▲ 0.7	47.5
(2)対家計民間非営利団体 最終消費支出	53,813	51,398	<b>60,522</b>	17.8	0.8
2 政府最終消費支出	1,128,325	1,146,907	<b>1,176,842</b>	2.6	14.7
3 県内総資本形成	1,979,539	2,304,551	<b>1,970,692</b>	▲ 14.5	24.7
(1)総固定資本形成	1,987,276	2,300,553	<b>1,983,038</b>	▲ 13.8	24.8
a 民間	1,627,151	1,916,750	<b>1,614,310</b>	▲ 15.8	20.2
(a)住宅	209,757	209,628	<b>217,279</b>	3.6	2.7
(b)企業設備	1,417,394	1,707,122	<b>1,397,031</b>	▲ 18.2	17.5
b 公的	360,125	383,803	<b>368,729</b>	▲ 3.9	4.6
(2)在庫品増加	▲ 7,737	3,998	<b>▲ 12,347</b>	—	▲ 0.2
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	1,277,894	1,088,737	<b>979,330</b>	▲ 10.0	12.3
うち 財貨・サービスの移出入(純)	1,147,200	1,272,603	<b>956,408</b>	▲ 24.8	12.0
統計上の不突合	130,694	▲ 183,866	<b>22,922</b>	—	0.3
県内総生産（支出側）	8,280,243	8,411,362	<b>7,980,713</b>	▲ 5.1	100.0

## 【参考】 平成31年度／令和元年度 主要経済年誌

年 月	事 項
4月	4月1日 改正出入国管理法が施行され、新在留資格「特定技能」が創設され、14の特定産業分野で、一定の技能・日本語能力を有する外国人が日本で就労できるようになった。
令和元年5月	5月1日 「令和」に改元
6月	6月18日、国土交通省により、MaaS等新たなモビリティサービスの推進を支援する「新モビリティサービス推進事業」について、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う「先行モデル事業」に志摩市と三重郡菟野町が選定された。
7月	7月20日 全国展開するスナック菓子ブランドをモチーフとした工場一体型テーマパーク「おやつタウン」が津市に開業した。
8月	8月2日 輸出貿易管理令の一部を改正する政令が閣議決定され、大韓民国向けの輸出については一般包括許可が適用できなくなるとともに、キャッチオール規制の対象となった。
9月	9月 真珠養殖に使用するアコヤガイについて、稚貝のへい死率が7割に達するなど、大きな被害が発生した。
9月	9月20日から11月2日 ラグビーワールドカップ2019が日本を開催国として国内12都市で行われた。
10月	10月1日 消費税率が8%から10%に引上げ（一部食料品等は8%据え置き）となった。併せて、キャッシュレス・消費者還元事業が行われた。
10月	10月19日 消費税率引上げに伴う国内のキャッシュレス化の機運の高まりを一過性に終わらせないため、キャッシュレス比率を2025年に50%へ引き上げることを目標とし、「三重県キャッシュレス推進方針」を策定した。
11月	11月22日～23日 天皇皇后両陛下は、即位の礼や皇位継承に伴う儀式大嘗祭を終えたことを伊勢神宮で報告する親謁の儀のため、伊勢市にご来訪された。
11月	11月6日 新たなテクノロジーである「空飛ぶクルマ」による「空の移動革命」実現に向け、課題や将来的な利活用方法を調査するため、無人航空機を使用した実証実験の1回目が熊野市で行われた。
12月	12月21日 新名神高速道路の亀山西ジャンクションの名古屋・伊勢ランプウェイが開通し、新四日市JCT～亀山西JCTと伊勢方面との利用が可能となった。
令和2年 2月	2月3日 令和3年に開催される太平洋島嶼国地域的首脳レベルを日本に招き、意見交換を行う太平洋・島サミットの第9回開催地が三重県・志摩市に決定。
2月	2月7日 新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令が施行された。
2月	2月28日 文部科学省通知「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」を受け、県内学校においても3月2日から春季休業の開始日までの間、臨時休業となった。
3月	3月10日 新型コロナウイルス感染症に係る事態については、行政文書の管理における「歴史的緊急事態」に該当するものと閣議了解された。
3月	3月16日 東海環状自動車道の県境間（北勢IC（仮称）～養老IC）の開通見通しが令和8年となることが示され、これにより、東海環状自動車道の全線について開通見通しが示されたこととなった。

参考資料：株式会社三十三総研「三重県経済の現状と見通し」、新聞各紙